



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン

コード番号 2412

URL <http://www.benefit-one.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）白石 徳生

問合せ先責任者（役職名）常務取締役

（氏名）小山 茂和

TEL (03)6892-5202

コーポレート・センター

部門長兼経営管理部長

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,404	—	309	—	310	—	167	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	761 18	759 72
22年3月期第1四半期	—	—

（注）22年3月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	9,711	7,525	77.5	34,187 31
22年3月期	11,304	7,912	70.0	35,940 78

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 7,525百万円 22年3月期 7,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2,500 00	2,500 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	0 00	—	2,500 00	2,500 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,265	—	427	—	432	—	249	—	1,135 28	
通期	15,792	—	2,440	—	2,500	—	1,475	—	6,703 21	

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	224,940株	22年3月期	224,940株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,800株	22年3月期	4,800株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	220,140株	22年3月期1Q	219,000株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年7月1日付で連結子会社株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを吸収合併したため、当第1四半期連結累計期間において連結財務諸表非作成会社となりました。そのため、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
【第1四半期累計期間】	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 補足情報	P. 8
前第1四半期連結累計期間と当第1四半期累計期間との経営成績対比	P. 8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間のわが国経済は、依然として雇用・所得環境に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種経済対策の効果に伴い、輸出・生産の増加、企業収益の改善が持続しており、自立的回復への基盤が整いつつあります。

このような経済状況の下、民間企業、官公庁等は、従業員の福利厚生に関し、多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を検討・実施しております。

当社は、これに対応するため、民間企業、官公庁に提案営業を積極的に推進すると共に、福利厚生サービスについて宿泊、スポーツ、育児、介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント(CRM)事業」、特定健康診査・特定保健指導等を主力サービスとした「ヘルスケア事業」、「インセンティブ事業」にも注力して参りました。

こうした取組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,404百万円、営業利益は309百万円、経常利益は310百万円、四半期純利益は167百万円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年7月1日付で連結子会社株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを吸収合併したため、当第1四半期連結累計期間において連結財務諸表非作成会社となりました。そのため、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しており、前第1四半期累計期間との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比して1,592百万円減少し、9,711百万円となりました。

流動資産は、1,483百万円減少し6,052百万円となり、これは主に、現金及び預金の減少695百万円、受取手形及び売掛金の減少430百万円、ガイドブック等たな卸資産の減少132百万円、未収入金の減少125百万円によるものであります。

また、固定資産は、108百万円減少し、3,658百万円となりました。これは主に、投資抑制による有形固定資産の減少17百万円・無形固定資産の減少67百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比して1,206百万円減少し、2,185百万円となりました。

流動負債は、1,219百万円減少し2,085百万円となり、これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少914百万円、未払法人税等の減少291百万円によるものであります。

また、固定負債は、13百万円増加し、100百万円となり、これは主に資産除去債務の増加41百万円、ポイント引当金の減少26百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比して386百万円減少し、7,525百万円となりました。これは主に、当第1四半期累計期間における四半期純利益167百万円、配当金550百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.0%から77.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比して495百万円減少し、3,696百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年7月1日付で連結子会社株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを吸収合併したため、当第1四半期連結累計期間において連結財務諸表非作成会社となりました。そのため、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しており、前第1四半期累計期間との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、107百万円の減少となりました。

資金増加の主な内訳は、税引前四半期純利益308百万円、減価償却費138百万円、売上債権の減少430百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、ガイドブック制作にかかる支出を中心に仕入債務の減少914百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の増加となりました。

資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻200百万円によるものであります。

資金減少の主な内訳は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、507百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払505百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成22年5月7日発表時の第2四半期累計期間及び通期の業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税引前四半期純利益は25百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493	4,189
受取手形及び売掛金	1,734	2,165
有価証券	202	202
たな卸資産	109	242
その他	522	750
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	6,052	7,536
固定資産		
有形固定資産	1,606	1,623
無形固定資産		
ソフトウェア	1,112	1,161
その他	125	143
無形固定資産合計	1,237	1,304
投資その他の資産		
その他	815	839
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	814	838
固定資産合計	3,658	3,767
資産合計	9,711	11,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609	1,523
未払法人税等	115	407
その他	1,359	1,373
流動負債合計	2,085	3,305
固定負債		
ポイント引当金	26	52
その他	74	34
固定負債合計	100	86
負債合計	2,185	3,392

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514	1,514
資本剰余金	1,454	1,454
利益剰余金	4,882	5,265
自己株式	△330	△330
株主資本合計	7,521	7,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	7
評価・換算差額等合計	4	7
純資産合計	7,525	7,912
負債純資産合計	9,711	11,304

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,404
売上原価	2,126
売上総利益	1,278
販売費及び一般管理費	969
営業利益	309
営業外収益	
受取利息	0
受取賃貸料	0
未払配当金除斥益	0
その他	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
コミットメントフィー	0
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	310
特別利益	
ポイント引当金戻入額	25
その他	2
特別利益合計	27
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24
その他	5
特別損失合計	29
税引前四半期純利益	308
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	30
法人税等合計	140
四半期純利益	167

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	308
減価償却費	138
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	430
たな卸資産の増減額(△は増加)	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△914
その他	83
小計	176
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
補助金の受取額	103
法人税等の支払額	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△102
定期預金の払戻による収入	200
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△505
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495
現金及び現金同等物の期首残高	4,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期累計期間との経営成績対比

当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年7月1日付で連結子会社株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを吸収合併したため、当第1四半期連結累計期間において連結財務諸表非作成会社となりました。そのため、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

なお、上記連結子会社は両社とも当社の完全子会社でありましたので補足情報として前第1四半期連結累計期間の連結経営成績及び当第1四半期累計期間の個別経営成績を以下に記載いたします。

平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,404	△0.8	309	63.7	310	64.1	167	57.4
22年3月期第1四半期	3,432	△7.1	188	△18.5	188	△17.3	106	△17.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	761	18	759	72
22年3月期第1四半期	486	09	483	32

(注) 23年3月期第1四半期につきましては、個別財務諸表の数値を記載しており、22年3月期第1四半期につきましては、連結財務諸表の数値を記載しております。また、23年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、22年3月期第1四半期の連結財務諸表との対比により算出しております。